

### 1. 背景と目的

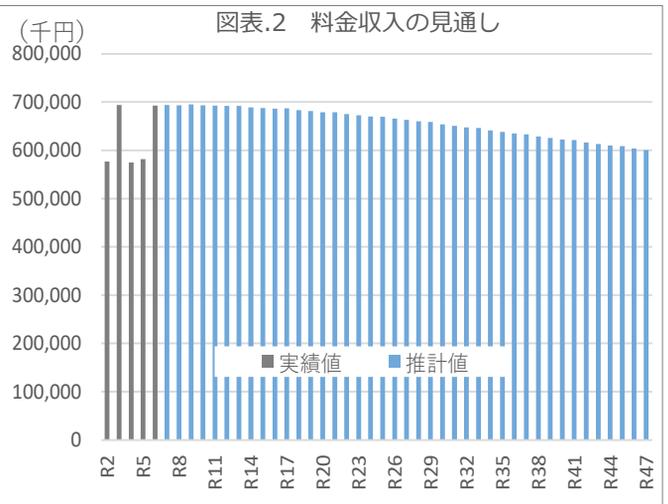
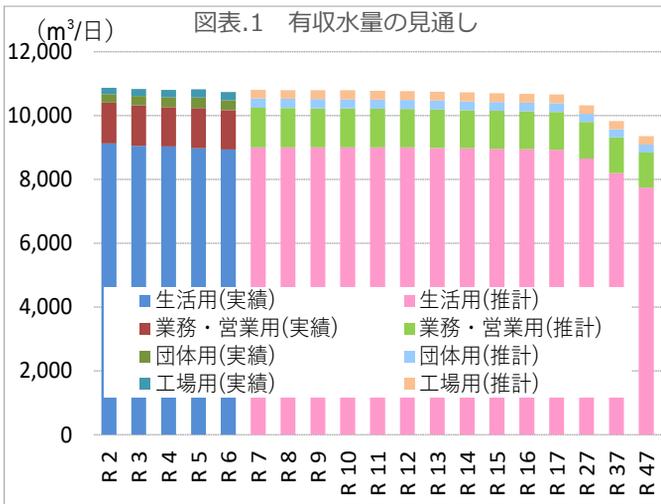
東海村では、将来にわたり水道事業を安定的かつ持続的に運営するため、「東海村水道事業ビジョン・経営戦略（東海村水道事業 中期経営計画）」（計画期間：令和2年度～令和12年度）を推進している。このたび、国からの要請及び計画期間の半分を経過したことから、水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、計画の見直しを行うこととした。

### 2. 計画期間

令和8年度から令和17年度までの10年間とする。

### 3. 将来の事業環境

人口減少により有収水量は減少傾向となるため、料金収入は微減する見込み（10年後に約600万円減少）。



### 4. 現行計画の進捗状況

現行のビジョン・経営戦略で定めた目標の進捗状況を示す。経営戦略改定版では、水道事業ビジョン策定時の平成29年度時点の値と比較して改善が見られていない指標を達成する目標とする。

図表.3 現行目標の進捗及び経営目標と施策

No.	指標	単位	ビジョン目標値	達成度(R4実績)	経営目標と施策
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	%	50以下	× (70.0)	<b>50以下</b> → R4活性炭処理設備導入済  (検討中)  <b>50以下</b> → 事業計画の計画的な実施  <b>100以上</b> → 適正な料金設定の検討  <b>90以上</b> → 適正な料金設定の検討
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	%	50以下	○ (45.0)	
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	%	50以下	○ (63.3)	
B112	有収率	%	88.5	○ (90.1)	
B305	浄水発生土の有効利用率	%	100.0	× (0.0)	
B502	法定耐用年数超過設備率	%	50以下	× (80.0)	
B504	管路の更新率	%	1.25程度	○ (0.65)	
B604	配水池の耐震化率	%	100.0	○ (100.0)	
B606	基幹管路の耐震化率	%	75.0	○ (75.0)	
C101	営業収支比率	%	100以上	× (87.1)	
C102	経常収支比率	%	100以上	○ (104.2)	
C105	繰入金比率 (収益的収入分)	%	過去の平均以下	○ (0.0)	
C106	繰入金比率 (資本的収入分)	%	過去の平均以下	○ (73.6)	
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	%	200以下	○ (233.2)	
C113	料金回収率	%	90以上	× (78.6)	
C115	給水原価	円/m³	現状維持	○ (185.3)	
C124	職員一人当たり有収水量	m³/人	400,000	○ (564,000)	

○：目標値を達成しているか、現行ビジョン・経営戦略策定時の平成29年度PI値よりも改善が見られた指標

×：現行ビジョン・経営戦略策定時の平成29年度時点のPI値よりも悪化した指標

### 5. 投資計画

今後10年間で実施する具体的な年次事業計画を下記のとおりとした。施設及び管路の合計約57億円の事業実施を予定している。

図表.4 投資計画 (R8~R17)

(億円)

		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
外宿浄水場	電気設備更新 (薬注設備, 水処理設備等)	0.36	0.27	0.19	0.06				0.95		1.40	3.22
	機械設備更新 (配水ポンプ, 逆洗ポンプ, ろ過池ろ材等)	0.15	1.15	1.85	0.45	0.37	0.74	0.79	0.72	0.95	0.41	7.58
	汚泥濃縮設備整備							0.15	0.25	2.30		2.70
須和間配水場	電気設備更新 (動力盤, 直流電源設備等)					1.80	0.65	1.13		0.86	0.05	4.50
	機械設備更新 (次垂注入設備)		0.05									0.05
	屋根防水・外壁塗装			0.02	1.66							1.67
取水場	電気設備更新 (盤内コンテナ等)						0.07					0.07
	機械設備更新 (取水ポンプ等)	0.11	0.22	0.22					0.11			0.65
	ポンプ井耐震補強		0.18	2.53	0.86	1.02						4.59
調査・設計 (施設設備)		0.03	0.09	0.24	0.15	0.16	0.07	0.10	0.10	0.21	0.09	1.25
管路	口径300mm未満	2.40	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	22.20
	口径300mm以上 (基幹)	0.73	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	7.03
調査・設計 (管路)		0.21	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	1.56
合計		3.99	5.01	8.09	6.22	6.40	4.57	5.22	5.18	7.37	5.00	57.07

### 6. 財政計画

収益的収支のうち、収入は水需要逓減の影響で微減傾向で推移する一方、費用は減価償却費の増加や物価・人件費上昇の影響を受けて年々増加傾向となる。収支は、令和8年度において赤字となる見込みであり、経営健全化対策の実施が急務である。

資本的収支は、耐用年数を経過した施設について計画的に更新を行うが、建設改良費は実績よりも増大する見込みである。現状の企業債残高を超過しない範囲で企業債を活用する。

これらを踏まえた試算によると、収支の黒字化及び健全な経営を維持していくには、計画期間中に料金改定が必要となっており、料金改定時期と改定率については、今後第三者委員会等を立ち上げ、具体的な検討を行うこととする。

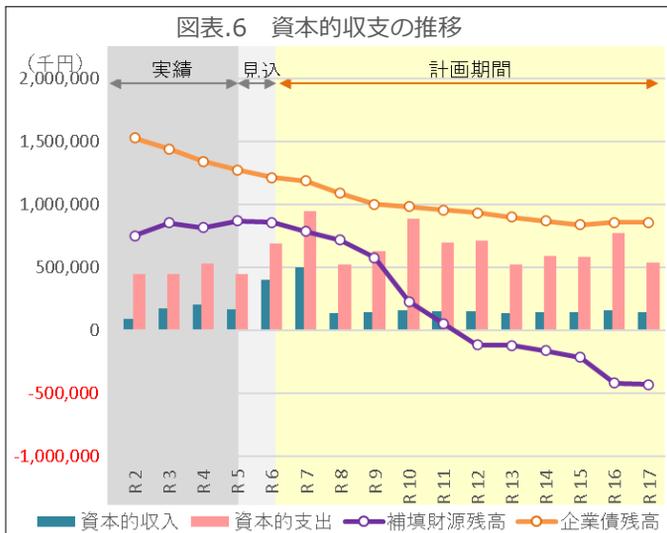
図表.5 収益的収支の推移



主な算定条件

- 人件費：令和17年度まで賃金上昇率1.0%を見込む
- 経費：令和17年度まで賃金・物価上昇率1.0%を見込む
- 利息：令和16年度まで増減率を見込む

図表.6 資本的収支の推移



主な算定条件

- 企業債：現在の残高を超過しない範囲で建設改良費用の規模に応じて借り入れる
- 他会計出資金：実施工事の内容に応じて計上 (毎年1億円)

### 7. 今後の取組み

経営戦略改定版の公表

計画に掲げた取組みの検討・実施  
業務指標を用いた進捗管理の推進  
PDCAサイクルによるフォローアップの推進